

企業会計手法で見る 財政状況

市は、市民の皆さんに財政状況を理解してもらうため、民間企業会計の手法を取り入れた、平成25年度決算普通会計財務書類4表を作成しました。財務書類4表とは、①貸借対照表、②純資産変動計算書、③行政コスト計算書、④資金収支計算書のことです。

(△はマイナス)

①貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

住民サービスを提供するために保有している財産(資産)と、その資産をどのような財源(負債・純資産)で賄ってきたかを総括的に計額とが一致し、バランスがとれて

④資金収支計算書

(平成25年4月1日～26年3月31日)

資金(=歳計現金※)の出入りの情報を3つに区分し、1年間の行政活動の収入・支出の実態を表したものです。どのような行政活動に資金を必要とし、それをどのように賄ったかを把握することができます。

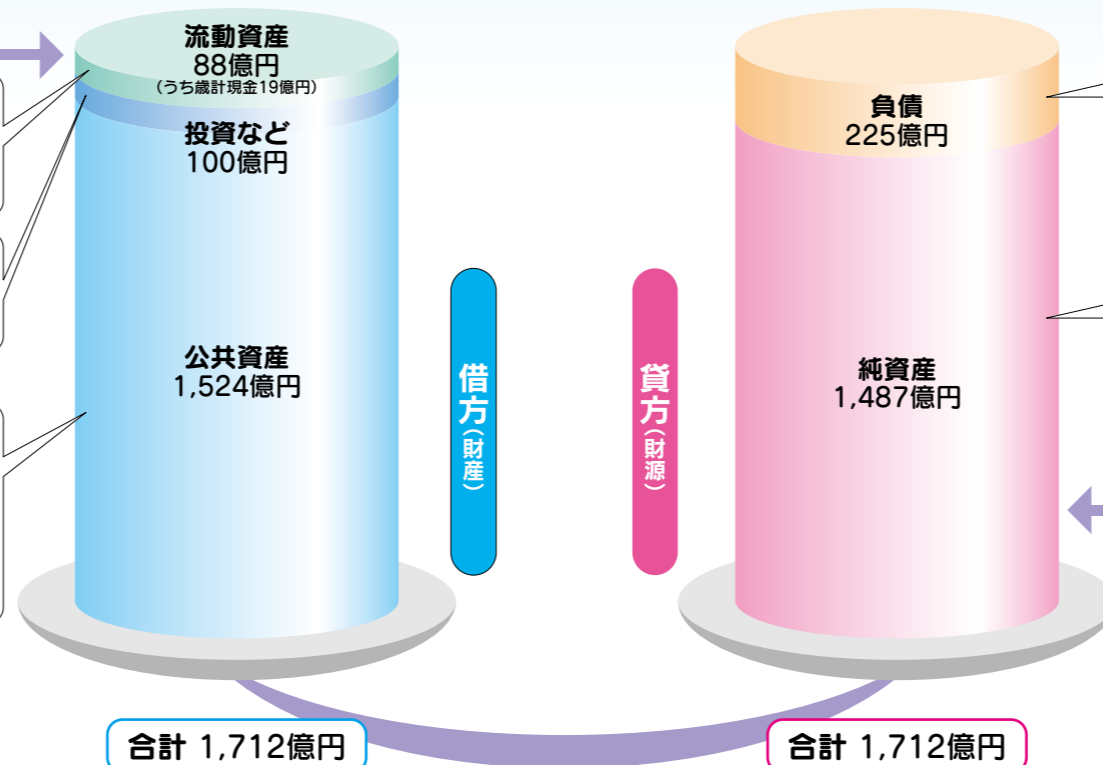
※歳計現金とは、市の所有として扱った現金のことです。

項目	金額
期首資金残高(A)	20億円
①経常的収支 職員給与、社会保障費 税金、国・県補助金など	59億円
②公共資産整備収支 公共施設整備、国・県補助金 地方債など	△15億円
③投資・財務的収支 地方債返済、基金積立 貸付金回収など	△45億円
当年度増減額(B) ①+②+③	△1億円
期末資金残高(A)+(B)	19億円

流動資産とは…現金や財政調整基金など、すぐに現金化できる資産など

投資などとは…関係団体への出資金や、長期延滞債権など

公共資産とは…施設(庁舎、学校など)や道路、公園などの有形固定資産と売却可能資産(将来的に利用しない土地など)



負債とは…道路や学校などを建設するために借り入れた地方債(市債)の残高や、退職手当引当金など

純資産とは…資産を形成するために使った国や県からの支出金と市税などの一般財源

②純資産変動計算書

(平成25年4月1日～26年3月31日)

貸借対照表における純資産が、1年間でどのように変動したかを表したものです。純資産は、これまでの世代が負担してきた部分で、1年間でこれが増えたのか減ったのか把握することができます。

項目	金額
期首純資産残高(A)	1,479億円
①純経常行政コスト	△237億円
②一般財源 税金など	191億円
③その他 国・県補助金など	54億円
当年度の増減額(B) ①+②+③	8億円
期末純資産残高(A)+(B)	1,487億円

期首に比べ、期末純資産残高が増加しています。これは、これまでの世代が負担してきた部分が増加したことを意味します。

③行政コスト計算書

(平成25年4月1日～26年3月31日)

1年間の行政活動のうち、資産形成に結びつかない行政サービス(人的サービスや給付サービスなど)を提供するための経費が、経常行政コストです。また、施設の使用料や保育料といった行政サービスを提供した結果で得られた受益者負担が、経常収益です。経常行政コストから経常収益を差し引いたものが、純経常行政コストです。

項目	金額
①人にかかるコスト 職員給与、退職手当など	32億円
②物にかかるコスト 委託料、修繕費 減価償却費など	81億円
③移転支的コスト 社会保障費、補助金 繰入金など	130億円
④その他のコスト 地方債の利子など	3億円
経常行政コスト(A) ①+②+③+④	246億円
経常収益(B) 施設の利用料や保育料といった受益者負担	9億円
純経常行政コスト(A)-(B)	237億円

普通会計の財務書類から分かる財政状況

市民1人当たり(※1)の資産と負債

資産: 169万8,000円 (県内主要都市および類似団体平均196万4,000円)

負債: 22万4,000円 (県内主要都市および類似団体平均46万円)



ほかの市と比較すると負債は少ないんだね。

市民1人当たり(※1)の行政コスト

行政コスト: 24万4,000円 (県内主要都市および類似団体平均32万8,000円)



将来世代の子どもの負担が少ないんだね。

社会資本形成の世代間負担比率(※2)

これまでの世代負担比率: 97.5% (公共資産に対する純資産の割合)

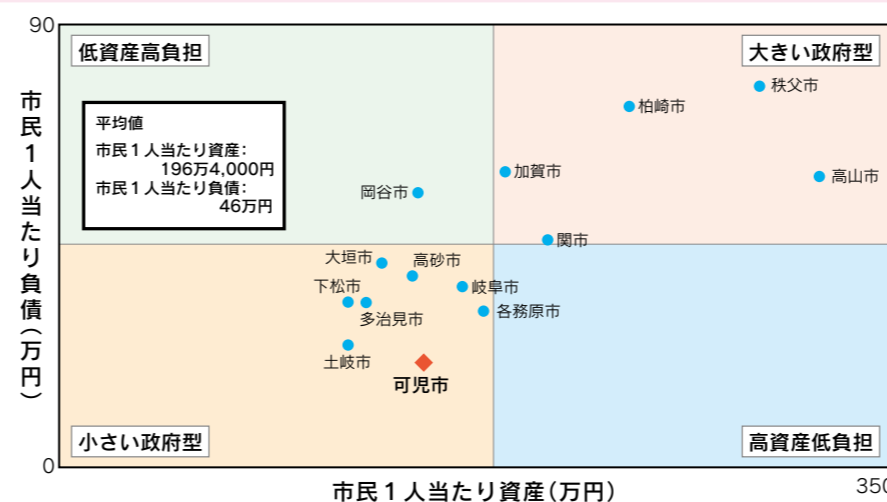
将来世代負担比率: 11.2% (公共資産に対する地方債の割合)

社会資本形成にかかる投資は、長い期間にわたって利用する公共設備に対するもので、世代間で負担が必要になります。将来世代の負担割合が高いことは負担の先送りになりますが、現状では負担の大部分をこれまでの世代が負担しているため、将来世代である子どもたちに過度な負担を掛けない財政運営になっています。

今後も、急激な社会変化への対応や必要な公共施設の整備ができるように、健全な財政運営に努めていきます。

※1 可児市民1人当たりの金額は、平成26年1月1日現在の住民基本台帳人口100,815人で計算しています。

※2 社会資本形成の財源とならない地方債が含まれるため、合計は100%になりません。



※掲載した都市は、県内主要都市、類似団体です。
※類似団体とは、人口および産業構造などにより全国の市町村を分類した結果、同じグループに属する団体のことをいいます。
※ほかの都市は、平成25年3月

未現在の財務書類を活用しています。

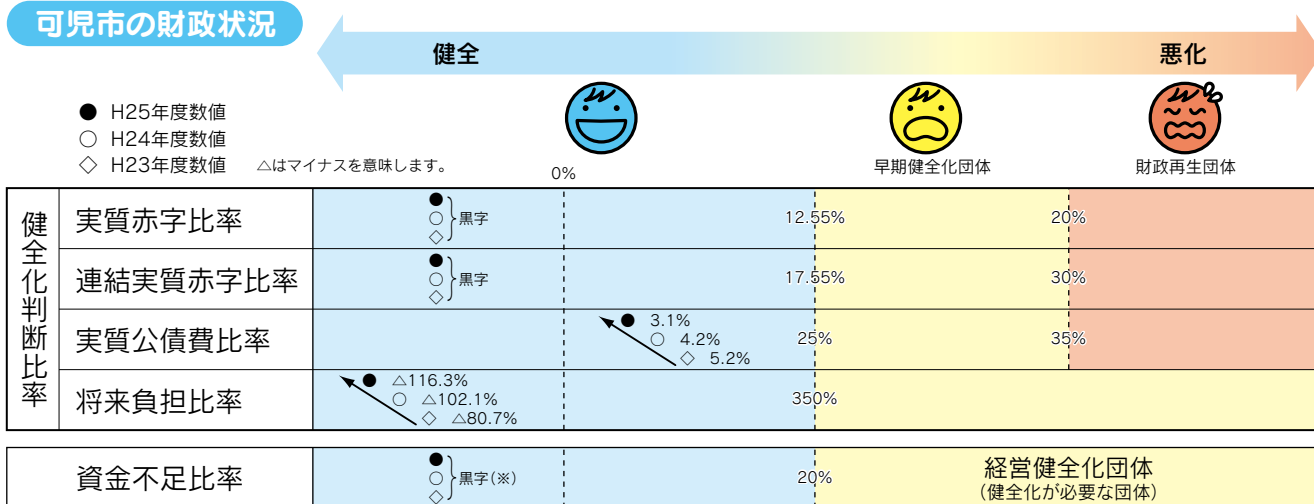
市の財政状況は健全

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、平成25年度決算による市の「健全化判断比率」と「資金不足比率」を公表します。

財政状況を判断する5つの基準

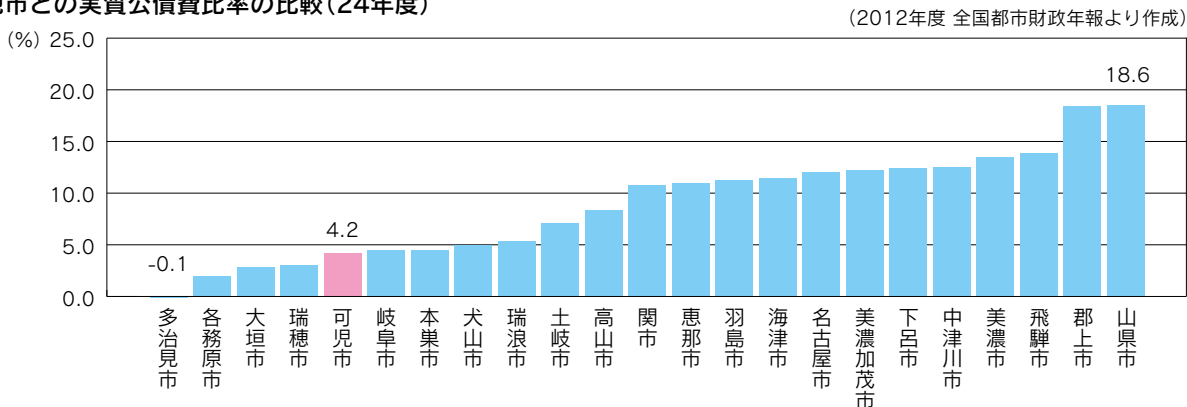
- 実質赤字比率＝財政規模に対する赤字額の比率により、市の財政が黒字か赤字かを判断します
- 連結実質赤字比率＝特別会計を含めた赤字額の比率により、市の財政が黒字か赤字かを判断します
- 実質公債費比率＝財政規模に対する元利償還金などの比率により、借金の返済にかかる財政負担の程度を示します
- 将来負担比率＝財政規模に対する将来負担額(実質的な負債総額から負債に充てることができる基金などを控除した額)の比率により、市の財政の将来的な財政負担の程度を示します
- 資金不足比率＝公営企業の事業規模に対する資金の不足額の比率により、黒字か赤字かを判断します

可児市の財政状況



※水道事業会計、公共下水道事業特別会計、特定環境保全公共下水道事業特別会計、農業集落排水事業特別会計の4公営企業の全会計が黒字でした。

他市との実質公債費比率の比較(24年度)



財政が健全であるかを判断する5つの基準について、実質赤字比率と連結実質赤字比率、資金不足比率は昨年に引き続き黒字となり、健全な状態を維持しています。また、実質公債費比率と将来負担比率は昨年より改善されました。他市と比較しても、市の財政は健全だということが分かります。しかし、今後は、社会保障費の増加が見込まれ、施設の更新費用も必要になってきます。さらなる健全な財政運営に努める必要があります。